

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士 TEL 03-6907-3113
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月16日 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月16日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	226,297	0.1	2,010	122.3	1,643	34.1	565	—
27年8月期	226,124	△13.8	904	△62.7	1,225	△78.5	△6,346	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	7.26	—	1.5	1.6	0.9
27年8月期	△81.46	—	△16.0	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	104,403	36,512	35.0	468.64
27年8月期	106,241	36,586	34.4	469.58

(参考) 自己資本 28年8月期 36,512百万円 27年8月期 36,586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△2,397	1,402	2,008	5,236
27年8月期	681	△238	△2,711	4,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成29年 8月期の業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	1.4	200	26.7	100	—	20	—	0.26
通期	234,000	3.4	2,500	24.3	2,300	39.9	1,400	147.5	17.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	77,912,716 株	27年8月期	77,912,716 株
28年8月期	919 株	27年8月期	801 株
28年8月期	77,911,844 株	27年8月期	77,911,999 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、雇用情勢は改善しておりますが、個人消費は概ね横ばいとなっております。

当家電小売業界における売上は、理美容家電が好調に推移したことに加え、洗濯機や冷蔵庫等の家庭電化商品が堅調に推移したものの、テレビ、パソコン本体等がやや低調、デジタルカメラ等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、更に、モノからコト軸への提案を進め、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実を図るとともに、地域特性に合わせ様々な店頭イベントを開催するなど、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」（神奈川県横浜市）、「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」（栃木県宇都宮市）、「コジマ×ビックカメラ 八王子高倉店」（東京都八王子市）、「コジマ×ビックカメラ イオンモール常滑店」（愛知県常滑市）を開店した一方、不採算店舗を10店舗閉鎖し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成28年9月末現在の店舗数は138店舗となりました。また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、お客様のニーズに応えるべく、多様性のある店舗への更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,262億97百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は20億10百万円（前年同期比122.3%増）、経常利益は16億43百万円（前年同期比34.1%増）、税引前当期純利益は9億22百万円（前事業年度は税引前当期純利益70百万円）、当期純利益は5億65百万円（前事業年度は当期純損失63億46百万円）となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が395億29百万円（前年同期比2.0%減）、家庭電化商品の売上高が1,101億53百万円（前年同期比2.0%増）、情報通信機器商品の売上が559億83百万円（前年同期比0.3%減）、その他の商品は185億45百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く市場環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が持ち直しに向かうことが期待される一方、中国を始めとするアジア新興国等における景気下振れの影響などのリスクを孕んでおり、また、企業間競争の厳しさと都市部と地方郊外における景況感の格差が続くと見られることから、不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社は、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの価値向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、冷蔵庫や洗濯機などの家電製品をより一層の強化により今後も着実に伸ばすとともに、4K化の進む液晶テレビやスマートフォンの更なる伸長を見込んでおります。加えて、インターネット通販、法人営業、住設事業を当社の新成長領域と位置づけ、強化拡大に努め、更なる売上拡大を見込んでおります。

また、店舗では平成27年9月19日に「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」、10月10日に「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」、平成28年3月10日に「コジマ×ビックカメラ 八王子高倉店」、6月17日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール 常滑店」の4店舗を開店しており、それらの年間寄与を見込んでおります。

さらに、立地や商圈の将来性などを見据えた店舗網の再構築と年間数店舗の新規出店に取り組む一方、引き続き店舗改装にも取り組むことから、売上高は前年同期比3.4%増の2,340億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、株式会社ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、PB商品、新分野の商品、サービス商材の開拓と販売強化に取り組む一方、同社との物流統合による物流体制の最適化を進め、営業利益の向上に努めてまいります。

以上のことから、営業利益は前年同期比24.3%増の25億円、経常利益は、支払利息の圧縮等の効果もあり、前年同期比39.9%増の23億円を見込んでおります。

(当期純利益)

次期におきましては、多額の特別利益、特別損失は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比147.5%増の14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 18億38百万円減少（前事業年度末比1.7%減）し、1,044億3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 10億12百万円、商品の増加 33億39百万円があったものの、有形固定資産の減少 25億1百万円、投資有価証券の減少 10億68百万円、長期差入保証金の減少 18億92百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 17億64百万円減少（前事業年度末比2.5%減）し、678億90百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加が 179億15百万円があったものの、買掛金の減少 17億27百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の減少 151億87百万円、リース債務の減少 13億6百万円、商品保証引当金の減少 5億44百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 73百万円減少（前事業年度末比0.2%減）し、365億12百万円となりました。主な要因は、当期純利益（純資産の増加）5億65百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）6億39百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 10億12百万円増加し、52億36百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 23億97百万円（前事業年度は 6億81百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費 19億51百万円、減損損失 13億34百万円をそれぞれ計上したものの、たな卸資産の増加が 33億26百万円、仕入債務の減少が 17億27百万円、商品保証引当金の減少が 5億44百万円生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は 14億2百万円（前事業年度は 2億38百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 7億88百万円生じた一方、投資有価証券の売却による収入が 8億84百万円、有形固定資産の売却による収入が 4億75百万円、投資その他の資産の減少が 9億51百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 20億8百万円（前事業年度は 27億11百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 181億72百万円、リース債務の返済による支出が 7億18百万円生じた一方、長期借入れによる収入が 180億円、短期借入金の増加が 29億円生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	34.4	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	54.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年8月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する収益性、会社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、当期純利益は概ね計画どおりとなったものの、過去に発生した欠損金が依然として存在する状況にあり、財務体質の健全化を図る観点から、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年8月31日）現在において当社が判断したものであります。

1. 同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電小売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社では継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、きめ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社の業績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2. 季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について**a 大規模小売店舗立地法**

当社は、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社の1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けることとなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があり、当社の出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

b 景品表示法

不当景品類及び不当表示防止法及び同政令の改正により、事業者が優良誤認表示、有利誤認表示により不当に利益を得た場合、売上額の3%を徴収する課徴金制度が平成28年4月より開始されました。当社では社内規程を整備し、同法律及び政令、不当表示に関する教育研修会を行うとともに、社内資格制度を設ける不当表示がおこらない体制の構築に努めております。しかしながら、従業員の錯誤によって課徴金が課された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

この他、当社は独占禁止法や下請法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社はこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報保護について

当社は、お客様との関係強化を目的としてコジマお客様カードを発行するとともに、インターネット通販を行っていることに加え、各種伝票類等の多数の個人情報を保有しております。当社においては、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」の取得に加えて、社内規程の整備・運用、セキュリティシステムの構築と運用強化を行い、個人情報の保護管理に万全を期しております。

しかしながら、不測の事態により万が一、個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的信用の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 賃借した土地等の継続的使用について

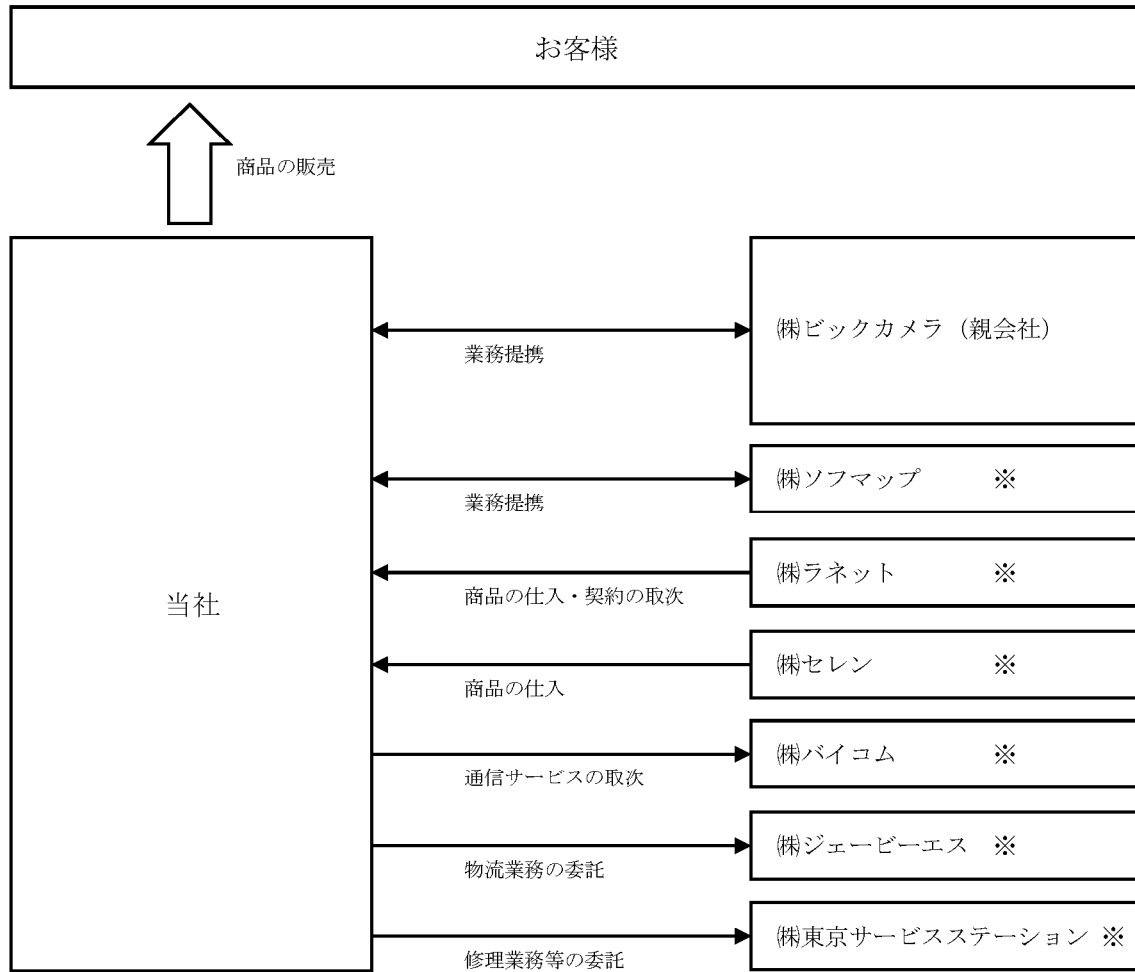
当社は、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合とがあります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、家電品販売業部門として家庭用電化製品等の販売を行っており、当社、株式会社ビックカメラ(親会社)から構成されております。



※ 株式会社ビックカメラの子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」というビックカメラグループの理念のもと、当社は、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をスローガンに掲げ、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、5ヵ年の中期経営計画を策定し、その計画を遂行することで経営目標として年間の経常利益60億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ビックカメラグループの企業理念であるお客様第一主義を徹底し、引き続き、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、上記の生産性の向上と持続的な成長の2大戦略の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

① 生産性の向上

株式会社ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、PB商品、新分野の商品、サービス商材の開拓と販売強化に取り組む一方、同社との物流統合による物流体制の最適化を進め、営業利益の向上に努めてまいります。

また、株式会社ビックカメラとの人材交流、女性従業員の活躍支援などを通じ、組織活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

② 持続的な成長

当社の強みである白物家電を一層強化するとともに、ビックカメラグループの強みを活かした幅広い品揃えと専門性の強化に努めてまいります。

店舗展開については、立地や商圈の将来性などを見据えた店舗網の再構築と年間数店舗の新規出店に取り組む一方、引き続き店舗改装にも取り組んでまいります。

また、インターネット通販、法人営業、住設事業を新成長領域と位置づけ、強化拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	5,236
売掛金	8,225	8,036
商品	37,602	40,941
貯蔵品	209	196
前渡金	48	228
前払費用	1,202	1,109
未収入金	1,371	1,158
預け金	340	252
繰延税金資産	1,538	1,664
その他	245	187
貸倒引当金	△167	△239
流動資産合計	54,840	58,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,899	45,296
減価償却累計額	△34,792	△35,314
建物(純額)	11,107	9,982
構築物	4,463	4,280
減価償却累計額	△4,139	△4,031
構築物(純額)	324	248
機械及び装置	935	935
減価償却累計額	△889	△895
機械及び装置(純額)	45	39
工具、器具及び備品	4,196	4,089
減価償却累計額	△3,970	△3,867
工具、器具及び備品(純額)	225	222
土地	9,439	8,896
リース資産	3,163	1,932
減価償却累計額	△1,299	△815
リース資産(純額)	1,863	1,116
その他	5	4
有形固定資産合計	23,011	20,509
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	508	503
商標権	4	2
電話加入権	149	149
ソフトウェア	333	249
リース資産	331	173
無形固定資産合計	1,327	1,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	379
出資金	0	0
長期貸付金	255	242
前払年金費用	2,175	2,192
長期前払費用	1,148	945
繰延税金資産	5,108	5,065
長期差入保証金	16,789	14,897
その他	182	363
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	27,062	24,040
固定資産合計	51,401	45,629
資産合計	106,241	104,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,041	8,314
短期借入金	15,500	18,400
1年内返済予定の長期借入金	18,155	68
リース債務	1,612	644
未払金	3,493	3,250
未払法人税等	197	309
未払消費税等	—	324
前受金	3,114	2,719
預り金	312	272
前受収益	218	224
賞与引当金	727	722
ポイント引当金	1,441	1,424
店舗閉鎖損失引当金	149	311
資産除去債務	81	87
リース資産減損勘定	80	44
その他	663	833
流動負債合計	55,789	37,951
固定負債		
長期借入金	132	18,047
リース債務	1,545	1,207
長期預り金	1,694	1,721
商品保証引当金	2,464	1,919
店舗閉鎖損失引当金	2,003	1,401
資産除去債務	4,521	4,493
長期リース資産減損勘定	1,485	1,144
その他	19	3
固定負債合計	13,865	29,939
負債合計	69,655	67,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	6,493	6,493
その他資本剰余金	9,419	9,419
資本剰余金合計	15,913	15,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,979	△5,414
利益剰余金合計	△5,979	△5,414
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,907	36,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	38
評価・換算差額等合計	678	38
純資産合計	36,586	36,512
負債純資産合計	106,241	104,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	226,124	226,297
売上原価		
商品期首たな卸高	34,205	37,602
当期商品仕入高	168,845	169,592
合計	203,050	207,195
商品他勘定振替高	146	54
商品期末たな卸高	37,602	40,941
商品売上原価	165,301	166,198
売上総利益	60,823	60,098
販売費及び一般管理費	59,919	58,088
営業利益	904	2,010
営業外収益		
受取利息	119	105
受取配当金	14	14
受取手数料	163	216
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,189	—
その他	100	65
営業外収益合計	1,585	402
営業外費用		
支払利息	643	414
支払手数料	612	308
その他	7	46
営業外費用合計	1,264	769
経常利益	1,225	1,643
特別利益		
投資有価証券売却益	—	758
固定資産売却益	71	120
抱合せ株式消滅差益	24	—
特別利益合計	95	878
特別損失		
固定資産売却損	52	1
固定資産除却損	112	55
減損損失	1,040	1,334
リース解約損	44	33
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4
災害による損失	—	171
その他	1	—
特別損失合計	1,251	1,599
税引前当期純利益	70	922
法人税、住民税及び事業税	132	136
法人税等調整額	6,284	220
法人税等合計	6,417	356
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,346	565

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△7,598	△7,598
会計方針の変更による累積的影響額					430	430
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	17,265	23,759	△7,167	△7,167
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△311	△311		
資本剰余金から利益剰余金への振替			△7,534	△7,534	7,534	7,534
当期純損失(△)					△6,346	△6,346
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△7,846	△7,846	1,188	1,188
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,979	△5,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	42,135	645	645	42,780
会計方針の変更による累積的影響額		430			430
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	42,566	645	645	43,211
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△311			△311
資本剰余金から利益剰余金への振替		—			—
当期純損失(△)		△6,346			△6,346
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32	32	32
当期変動額合計	△0	△6,658	32	32	△6,625
当期末残高	△0	35,907	678	678	36,586

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,979	△5,979
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,979	△5,979
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						
資本剰余金から利益剰余金への振替						
当期純利益					565	565
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	565	565
当期末残高	25,975	6,493	9,419	15,913	△5,414	△5,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	35,907	678	678	36,586
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	35,907	678	678	36,586
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
当期純利益		565			565
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△639	△639	△639
当期変動額合計	△0	565	△639	△639	△73
当期末残高	△0	36,473	38	38	36,512

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70	922
減価償却費	2,201	1,951
減損損失	1,040	1,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	365	△16
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	57	△544
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,442	△343
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△49	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	73
受取利息及び受取配当金	△133	△120
支払利息	643	414
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△758
固定資産売却益	△71	△120
固定資産売却損	52	1
固定資産除却損	112	55
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△24	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,666	188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,447	△3,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,293	△1,727
未払又は未収消費税等の増減額	△538	359
その他	△267	△139
小計	1,492	△1,817
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△667	△468
法人税等の支払額	△163	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	884
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△788
有形固定資産の除却による支出	△291	△142
有形固定資産の売却による収入	245	475
無形固定資産の取得による支出	△291	△2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,088	951
その他	84	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,543	2,900
長期借入れによる収入	20,200	18,000
長期借入金の返済による支出	△2,319	△18,172
配当金の支払額	△312	△0
リース債務の返済による支出	△737	△718
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	2,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,269	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	4,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,224	5,236

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動負債」の「未払費用」としていた内容の一部を、当事業年度から「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。また、「未払費用」については金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

これは、親会社である株式会社ビックカメラとのシステム統合を契機に、使用する勘定科目の見直しを行ったことによるものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた3,765百万円のうち、3,333百万円は「未払金」として、432百万円は「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払事業所税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払事業所税」に表示していた230百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06%から30.69%に、平成30年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.06%から30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は327百万円減少し、法人税等調整額(借方)が328百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	469.58	468.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円 銭)	△81.46	7.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,346	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,346	565
期中平均株式数(株)	77,911,999	77,911,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	7,043	3.1	△9.7
	テレビ	17,684	7.8	3.2
	レコーダー・ビデオカメラ	6,400	2.8	△7.9
	オーディオ	4,223	1.9	1.3
	その他	4,176	1.9	△2.0
	小計	39,529	17.5	△2.0
家庭電化商品	冷蔵庫	18,745	8.3	2.8
	洗濯機	15,686	6.9	11.7
	調理家電	14,125	6.3	2.9
	季節家電	28,138	12.4	△4.8
	理美容家電	11,289	5.0	4.4
	その他	22,168	9.8	2.8
小計	110,153	48.7	2.0	
情報通信機器 商品	パソコン本体	15,772	7.0	2.4
	パソコン周辺機器	6,101	2.7	6.4
	パソコンソフト	711	0.3	△0.1
	携帯電話	17,742	7.8	△9.4
	その他	15,654	6.9	6.3
	小計	55,983	24.7	△0.3
その他の商品	ゲーム	3,542	1.5	9.5
	時計	410	0.2	19.1
	スポーツ用品	448	0.2	41.2
	玩具	2,037	0.9	18.7
	酒類・飲食物	120	0.1	—
	医薬品・日用雑貨	817	0.4	△18.1
	工事(住設含む)	6,159	2.7	22.9
	その他	5,009	2.2	△37.7
小計	18,545	8.2	△5.7	
物品販売事業		224,212	99.1	0.0
その他の事業		2,085	0.9	4.1
合計		226,297	100.0	0.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。